



(写真) 大統領府 “7月1日 マドゥロ大統領 米国政府との直接対話の再開を発表”

2024年7月1日(月曜)

政治

「[マドゥロ政権 米国政府との協議を再開](#)
～米国政府 誠実な対話を望む～」

「[マドゥロ大統領 ベネ移民の半数は帰国済み](#)」

経済

「[PDV Holdings 競売 CVR Energy が参加](#)」

「[Conindustria 米国との交渉で制裁緩和に期待](#)」

「[土地農業相 中国と農業分野で合意](#)」

社会

「[コロンビアで Tren de Aragua のトップ逮捕](#)
～チリ政府 Larry 氏の身柄引き渡しを要請～」

2024年7月2日(火曜)

政治

「[台風 Beryl スクレ州で少なくとも死者3名](#)
～ロドリゲス副大統領 視察中に事故～」

「[野党 与党との選挙規則交渉グループを組織](#)」

「[野党 証人規則の変更を事前に知っていた?](#)」

「[マドゥロ大統領の番組 放送を一時停止](#)」

経済

「[Bloomberg 政権交代後のベネズエラ経済は](#)」

「[農業トラクター 95%が耐用年数切れ](#)」

「[6月の外貨預金割合 預金総額の35%](#)」

「[年金受給者の生活費 月額588ドル/人](#)」

2024年7月1日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 米国政府との協議を再開
～米国政府 誠実な対話を望む～」

7月1日 マドゥロ大統領は、米国との対話プロセスを再開すると発表した。

マドゥロ大統領によると、2カ月前に米国政府から対話再開の提案を受けており、検討の末、提案を受け入れることを決めたという。

米国政府との協議の再開は、7月3日（水曜）を予定している。

マドゥロ大統領は「今回の対話は、米国政府が情報操作をすることなく、我々を尊重した対話ができるかどうかが課題」と指摘。「我々は、対話が公開されることを望んでおり、隠れた対話による情報操作を望まない」とコメントしている。

2022年3月 バイデン政権の政府関係者らがベネズエラを訪問し、マドゥロ政権と協議を行った。

その後、数回マドゥロ政権とバイデン政権高官の直接的な接触が確認されているが、協議の内容は非公開となっており、具体的にどのような話し合いが行われたのか正確なところは分かっていない。

また、2023年10月に米国政府は、ベネズエラの石油・ガス産業への制裁を緩和したが、6カ月後にこの緩和措置の撤回を決定している。

バイデン政権は、制裁緩和の撤回の理由について「野党政治家の政治参加を保証しなかったため」と説明している。

なお、マドゥロ政権側の交渉担当は、ホルヘ・ロドリゲス国会議長とエクトル・ロドリゲス現ミランダ州知事が務める予定。

マドゥロ大統領の発表の翌日7月2日 バイデン政権の報道官は「EFE通信」の質問を受けて、マドゥロ政権との対話再開について認めた。

バイデン政権報道官（匿名）は、EFE通信に対して「良心を持った対話を歓迎する」「米国政府は、ベネズエラが民主主義になるのは容易ではないことを理解しており、誠実な約束が必要だと認識している」「バイデン政権は、ベネズエラ国民の自由意志の表明を支持しており、競争性のある包括的な選挙を通じて、ベネズエラが民主的な統治の道を歩むことを期待している」とコメントしたという。

「マドゥロ大統領 ベネ移民の半数は帰国済み」

国連の「地域内関連機関調整プラットフォーム (R4V)」によると、外国に移住したベネズエラ人の人数は約80万人。

ベネズエラ人口の約4人に1人が外国に移住したとの情報を公表している。

一方、マドゥロ大統領は、政府のデータを元に「ベネズエラ移民について2013年～23年にかけて約250万人のベネズエラ人が外国に移住した」とコメント。

しかし、そのうちの約半分にあたる120万人は2020年～24年にかけて帰国しているとの認識を示した。

また、帰国した120万人のうち少なくとも50万人は、ベネズエラ政府の帰国プログラム「PlanVuelta a la Patria」を通じて帰国したと指摘。

更に2年後にはほぼ全てのベネズエラ移民がベネズエラに戻ってくるとの見解を示した。

この認識は一般的な認識とはかなり異なる印象がある。

確かにベネズエラの経済情勢は一時期よりは回復したが、それでも2014年、15年の水準には遠く及ばない。

米国の経済制裁は解除されておらず、政治不安も解消していない状況でベネズエラへ帰国を決断する移民は全体の中では少数派だろう。少なくとも移住先で生活が安定している人が現在のベネズエラに戻る決断をすることはなさそうだ。

R4V の公表する800万人という数字が多すぎる可能性はあるが、2年後にはほぼ全てのベネズエラ移民が帰国するというシナリオは考えにくい。

経 済

「PDV Holdings 競売 CVR Energy が参加」

「ロイター通信」は、匿名の関係者3名からの情報として、米国投資家カール・アイカーン氏が支配権を持つ会社「CVR Energy」が、PDV Holdings の競売に参加していると報じた。

アイカーン氏は、テキサスを本社とする製油会社「CVR Energy」の株式の66%を保有している。

ロイター通信によると、「CVR Energy」はカンザス州に日量11.5万バレルの精製能力を持つ製油所を保有。また、オクラホマ州に日量7.5万バレルの精製能力を持つ製油所を保有しているという。

また、決済資金について「CVR Energy」は、「Wells Fargo」からの融資協力を受けているという。

「CVR Energy」の他にも少なくとも5つのグループがPDV Holdings の入札に参加しているが、どの応募も債権回収総額の213億ドルには達していないという。

PDV Holdings の落札者の決定は7月15日を予定しているが、デラウェア州裁判所から同競売の進行役として委託を受けた Roberto Pincus 氏は、9月19日まで最終判断を延期するよう提案しているという（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1083」](#)）。

「Conindustria 米国との交渉で制裁緩和に期待」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、バイデン政権とマドゥロ政権の対話再開を歓迎。

「対話しなければよくなることはない」「水曜日に予定されている両者の接近は過去に合意した約束事を継続させるためのものである」と言及。

制裁について

「制裁緩和について話が前進することを期待している」と発言。

米国政府・野党は、ベネズエラへの制裁は政府関係者への制裁であり、ベネズエラに対する制裁ではないと主張しているが、その点について

「制裁は我々、民間企業に科されているものではない」「しかし、ベネズエラは極めて原油資源に依存した国であり、石油産業の活動が停滞することで、為替レートはボリバル安になり、ハイパーインフレを起こし、ベネズエラ国民の可処分所得は低下し、国民は影響を受ける」と説明。

制裁が国民生活に悪影響を与えているとの認識を示した。

なお、6月中旬にベネズエラで最も大きな経済団体「Fedecamaras」の代表と米国政府高官らが経済制裁について意見交換を行っていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1079](#)」）。

この意見交換について、Fedecamaras のアダン・セリス代表は、

「我々は企業が抱えているリアルな問題と現状について伝えた」「制裁についても意見交換を行った」「制裁は、当初掲げていた目標を達成できなかった」「むしろベネズエラ国民を貧しくするという結果を生んだ」とコメントしていた。

日本はベネズエラからカカオを輸入している主要国の1つだが、中国向けの輸出が増えることで日本向けの輸出が減少するかもしれない。



(写真) ウィルメル・カストロ・ソテルド土地農業相 X

「土地農業相 中国と農業分野で合意」

7月1日 ウィルメル・カストロ・ソテルド土地農業相は、山東省副知事と会合を実施。

「東部農業経済開発地域（ZEEAO）」の開発に関して、中国企業が支援を行う趣旨の覚書を締結した。

ソテルド土地農業相によると、この覚書を締結したことで、スクレ州、モナガス州、グアリコ州、デルタアマクロ州、ポリバル州、アンソアテギ州において、中国企業が開発に参画することになるという。

また、同日ソテルド土地農業相は、ベネズエラから中国向けのカカオ輸出に関する衛生証明のプロトコルで合意した。

輸出に必要な要件が明確になることで、ベネズエラの中国向けカカオ輸出が促進されることになりそうだ。

社 会

「コロンビアで Tren de Aragua のトップ逮捕 ～チリ政府 Larry 氏の身柄引き渡しを要請～」

7月1日 コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、ベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の創設者の1人 Larry Álvarez Núñez 氏（46歳）をキンディオ県で逮捕したと発表した。

ベネズエラの経済問題が悪化すると同時に Tren de Aragua は活動拠点をベネズエラから近隣国に移していたが、Larry 氏は活動拠点の拡大を進めた人物として危険視されていた。

Larry 氏は、殺人罪で逮捕され懲役17年の判決を受け、アラグア州の Tocoron 刑務所に収容されたが、2015年に刑務所を脱獄。

死亡したと思われていたが、2018年に、チリで活動を続けており Tren de Aragua の勢力を拡大させ、治安を悪化させていたことが判明。

その後、2022年に偽物の身分証明書を使用し、コロンビアに入国したとされており、196カ国で指名手配命令が出ている人物である。

今回の逮捕を受けて、チリの Carolina Tohá 内務相は、コロンビア政府に対して、Larry 氏の身柄を引き渡すよう要請すると発表した。

「チリ政府は Larry 氏がチリで犯した罪を裁くため、Larry 氏の身柄引き渡しを要請する」「彼の罪は非常に重い」と述べている。



(写真) グスタボ・ペトロ大統領 X

2024年7月2日（火曜）

政治

「台風 Beryl スクレ州で少なくとも死者3名
～ロドリゲス副大統領 視察中に事故～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1083](#)」で紹介した通り、非常に勢力の強い台風 Beryl がベネズエラを通過している。

7月1日～2日にかけてスクレ州を通過し、少なくとも3名の死者が出るなど、現地で大きな被害が出ている。

7月2日 レミヒオ・セバジヨス内務司法相およびデルシー・ロドリゲス副大統領はスクレ州 Cumanacoa を訪問し、災害地を視察した。

その際にロドリゲス副大統領が乗っていた自動車に木が落ちてきてロドリゲス副大統領が負傷したと報じられている。また、同乗していたスクレ州 Montes 市の Tomás Bello 市長も負傷したとされている。

ロドリゲス副大統領はクマナの緊急医療施設に運ばれて医療対応を受けている。

事故後、マドゥロ大統領はロドリゲス副大統領の容体についてテレビでコメント。

「彼女はかなりひどい打撃を受けたが、意識はある」「彼女は強い」「ロドリゲス議長（デルシー・ロドリゲス副大統領の兄）を彼女の元に向かわせた」と述べている。



(写真) El Estimulo

「野党 与党との選挙規則交渉グループを組織」

「統一プラットフォーム (PUD)」は、7月28日に予定されている大統領選の民主主義規則について、マドゥロ政権と議論を行うと発表した。

PUD のオマール・バルボサ代表は

「我々は、可能な限り選挙が平穏で民主的な環境で実施できるようにするための交渉メンバーを派遣することを決めた」と説明。

また、マドゥロ政権が「野党グループが大統領選の結果を受け入れない」と指摘している点について反論。

「我々に暴力を誘発する意思はない」「我々のプランは、ベネズエラ国民の共存とベネズエラの再建である」と説明。「7月28日の選挙結果を一番認めたいと考えているのは我々である」と主張した。

一方でバルボサ代表は、マドゥロ政権側のバルバドス合意違反を指摘。

「彼らは真っ向勝負を望んでいない、なぜなら真っ向勝負をすれば、自分たちが敗北することを理解しているからだ。だから彼らはフェイクニュースを拡散し、人々を脅迫することで有権者の投票意欲を削ごうとしている」「ベネズエラ政府は政治迫害の道を選んだ」

「野党政治家の公職権をはく奪し、選挙キャンペーンに参加する人々を不当に逮捕している」

「MCM 氏の地方遊説を妨害しようとしている」とマドゥロ政権を非難した。

「野党 証人規則の変更を事前に知っていた？」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1080](#)」で紹介した通り、「選挙管理委員会（CNE）」は、選挙当日の運営を監視する証人メンバーの選定規則を変更した。

また、同規則変更について PUD は「適切な選挙プロセスの進行を妨害する行為であり、選挙規則違反に当たる」と批判。

野党支持者に対して、「マドゥロ政権は様々な妨害をしてくるが、我々は妨害を乗り越えるために必要な努力を続ける」と説明。大統領選への投票を呼び掛けていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1081」](#)）。

しかし、本件について CNE で野党系役員として活動している Aime Nogal 氏は YouTube のインタビュー番組に出演し、「野党は選挙規則の変更を事前に知っていた」とコメントした。

なお、7月2日の時点で、PUD のオマール・バルボサ代表は証人メンバーの選定について「規則の変更で修正を余儀なくされたが、98%の証人メンバーの選定は完了した」と発言。ほぼ全ての証人選定が終わっていると説明している。

「マドゥロ大統領の番組 放送を一時停止」

マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Maduro Con +」を一時的に停止すると発表した。

これは7月4日から始まる大統領選の選挙キャンペーン期間開始を受けたもの。

7月28日の大統領選後に再び「Maduro Con +」を再開すると意欲を示している。



(写真) Maduro Con +

経済

「Bloomberg 政権交代後のベネズエラ経済は」

米国メディア「Bloomberg」は、仮にエドムンド・ゴンサレス候補が大統領選に当選した場合、ベネズエラ経済がどのようになるかについて考察記事を投稿した。

「Bloomberg」は、ラテンアメリカ政治経済観測所の German Rios 氏の分析を引用。

「もし野党候補が勝利した場合、短期間でベネズエラに肯定的な影響がでる」と指摘。

「ベネズエラに対する信頼が増すだろう」「投資は増加し、将来に対するポジティブな見通しが拡大することで消費は増える」「不動産価格は上昇し、ベネズエラ企業の株価など有価証券が上昇することになる」との見解を示した。

他、「マドゥロ政権が採用している経済制限が無くなることで、外国企業の投資が拡大し、石油産業を中心にベネズエラ全体に好循環が生まれる」とした。

ロサリオ大学の Roberto Pérez 教授は、制裁について「政権交代により米国と欧州連合は経済制裁を緩和することになり、新政権がロングスパンで債務再編交渉を行うことになる」

「新政権の主な課題は、政府の財政を健全化させることと歳出のルールを作ること。中長期的にマクロ経済の安定を保証すること」とした。

「農業トラクター 95%が耐用年数切れ」

「ベネズエラ農業生産者連合 (Fedeagro)」のセルソ・ファンティネル代表は、ベネズエラ農業市場は3年連続で拡大していると指摘。

ただし、更に農業を発展させるためには新たな投資をする必要があり、そのためには融資が必要との見解を示した。

ファンティネル代表によると、ベネズエラ国内で稼働しているトラクターの95%は耐用年数を過ぎており、8万台のトラクターの買い替えが必要だという。

また、スプリンクラー2万個、播種機（種を蒔くための機械）1.5万台が必要とした。

「5月の外貨預金割合 預金総額の35%」

現地メディア「Bancaynegocios」は、2024年5月時点の金融機関の外貨預金額が先月比0.9%増の16億7880万ドルだったと報じた。

この金額は、預金総額全体の34.7%に相当するという。

なお、24年4月の外貨預金額が預金総額に占める割合は36.98%だったので、先月から2.28ポイント減少した。

また、前年同期（23年5月）は同51.54%だったため、この12カ月で外貨預金の割合が大きく減少し、現地通貨ボリバルの使用が増加したことを意味する。

ボリバル通貨の使用増加の背景には物価の安定がある。

7月1日 マドゥロ大統領は、6月のインフレ率は過去39年間で最も低かったとコメント。「奇跡的な偉業」と称賛した。ただし、具体的な6月のインフレ率は発表していない。

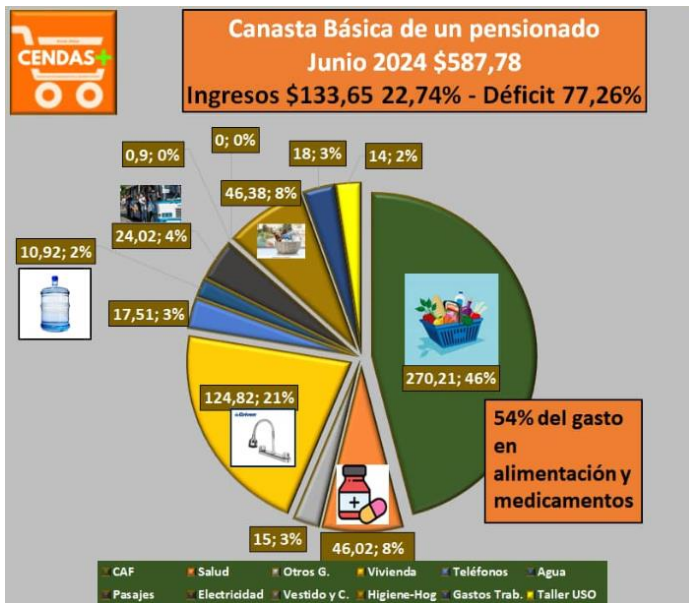
「年金受給者の生活費 月額588ドル/人」

物価の定点観測を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、2024年6月の年金受給者1人当たりの生活費について、月額587.78ドルとの調査結果を発表した。

現在の年金受給者の基本受給額は月額133.65ドル。基礎生活費の22.74%しかカバーできていないとした。

CNEDAS-FVMによると、項目別の支出割合は以下の通り。

- 「食費」が270.21ドル(46%)
- 「住居費」が124.82ドル(21%)
- 「生活用品」が46.38ドル(8%)
- 「医薬品」が46.02ドル(8%)
- 「衣類」が24.02ドル(4%)
- 「通信費」が17.51ドル(3%)
- 「水道代」が10.92ドル(2%)



(写真) CENDAS-FVM

以上